

いちよし日本好配当株&Jリートファンド 年4回決算型（愛称：明日葉（あしたば））

運用報告書（全体版）

第18期（決算日 2021年9月17日）第19期（決算日 2021年12月17日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
「いちよし日本好配当株&Jリートファンド 年4回決算型（愛称：明日葉（あしたば））」は、2021年12月17日に第19期の決算を行いましたので、第18期から第19期の運用状況ならびに決算のご報告を申し上げます。
今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／資産複合	
信託期間	2017年2月24日から2027年6月17日までです。	
運用方針	「日本好配当株マザーファンド」および「いちよしJリートマザーファンド」受益証券への投資を通じて、わが国の金融商品取引所に上場している株式および不動産投資信託証券に投資し、中長期的な成長を目指して運用を行います。	
主要投資対象	いちよし日本好配当株&Jリートファンド 年4回決算型	「日本好配当株マザーファンド」および「いちよしJリートマザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	日本好配当株マザーファンド	わが国の金融商品取引所（これに準ずるものを含みます。）に上場されている株式を主要投資対象とします。
	いちよしJリートマザーファンド	わが国の金融商品取引所（これに準ずるものを含みます。）に上場されているREITを主要投資対象とします。
投資制限	いちよし日本好配当株&Jリートファンド 年4回決算型	①株式の実質投資割合には、制限を設けません。 ②投資信託証券（ただし、マザーファンドの受益証券および上場投資信託証券等を除きます。）への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以内とします。 ③外貨建資産への投資は行いません。
	日本好配当株マザーファンド	①株式の投資割合には、制限を設けません。新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の20%以下とします。 ②外貨建資産への投資は行いません。
	いちよしJリートマザーファンド	①投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。 ②外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎年3月、6月、9月、12月の各17日（休日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として以下の方針に基づき収益分配を行います。 ・分配対象額の範囲は、経費等控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ・毎年3月および9月の決算時の収益分配金額は、上記の範囲内で委託会社が決定するものとし、原則として利子・配当等収益を中心に分配を行うことを基本とします。また、6月および12月の決算時には、利子・配当等収益を中心とした分配は行いませんが、上記の範囲内で基準価額等を勘案し、委託会社が収益分配金額を決定します。 ・留保益の運用については特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。	

<照会先>



いちよしアセットマネジメント

電話番号：03-6670-6711

（委託会社の営業日の午前9時～午後5時まで）

ホームページ：<https://www.ichiyoshiam.jp/>

東京都中央区八丁堀2丁目23番1号

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近10期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			株 式 組 入 比 率	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率	純 資 産 総 額
		税 分	込 配	み 期 金 騰 落 中 率			
	円		円		%	%	百万円
10期(2019年9月17日)	10,397		100	7.5	61.4	37.7	4,097
11期(2019年12月17日)	10,502		600	6.8	66.5	32.0	3,566
12期(2020年3月17日)	7,264		100	△29.9	66.1	30.0	2,316
13期(2020年6月17日)	8,719		0	20.0	67.9	30.2	2,707
14期(2020年9月17日)	8,824		100	2.4	69.0	29.8	2,606
15期(2020年12月17日)	9,358		0	6.1	67.2	31.7	2,685
16期(2021年3月17日)	10,861		100	17.1	60.2	36.4	3,088
17期(2021年6月17日)	10,507		650	2.7	52.3	38.3	3,131
18期(2021年9月17日)	10,736		100	3.1	61.2	37.2	3,404
19期(2021年12月17日)	10,270		0	△4.3	59.8	37.6	3,436

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準 価 額	株 式 組 入 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率
第18期	(期 首) 2021年6月17日	円 10,507	% —	% 52.3	% 38.3
	6月末	10,453	△0.5	57.0	39.5
	7月末	10,421	△0.8	57.0	39.9
	8月末	10,446	△0.6	58.8	39.2
	(期 末) 2021年9月17日	10,836	3.1	61.2	37.2
第19期	(期 首) 2021年9月17日	10,736	—	61.2	37.2
	9月末	10,549	△1.7	60.8	37.1
	10月末	10,465	△2.5	59.1	38.2
	11月末	9,911	△7.7	60.2	39.0
	(期 末) 2021年12月17日	10,270	△4.3	59.8	37.6

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

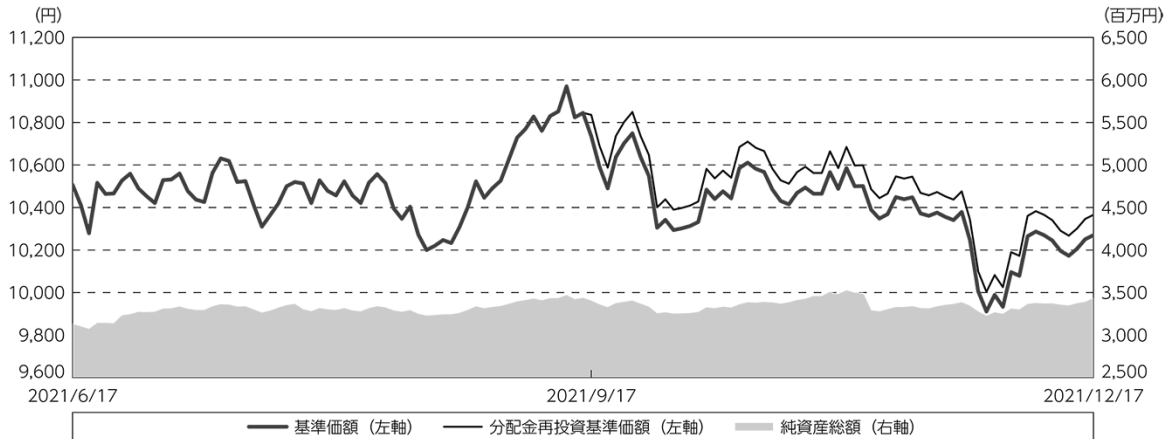
(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

○運用経過

（2021年6月18日～2021年12月17日）

作成期間中の基準価額等の推移



第18期首：10,507円

第19期末：10,270円（既払分配金(税込み)：100円

分配金再投資基準価額 10,366円)

騰落率：△ 1.3%（分配金再投資ベース）

- （注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- （注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- （注）分配金再投資基準価額は、作成期首（2021年6月17日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- （注）上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の推移

当作成期の基準価額は、作成期初10,507円、作成期中高値10,970円（2021年9月14日）、作成期中安値9,911円（2021年11月30日）を経て、作成期末は10,270円となりました。

この結果、作成期中騰落率はマイナス1.3%となりました。

○基準価額の主な変動要因

（主な上昇要因）

- ・新型コロナウイルスワクチン接種の進展による景気回復期待
- ・2020年度のコロナ禍による企業業績悪化からの回復
- ・岸田新首相による大規模な経済対策への期待

（主な下落要因）

- ・世界的な新型コロナウイルス（デルタ株）の感染拡大による景気鈍化懸念
- ・新型コロナウイルス（オミクロン株）による感染再拡大懸念
- ・米国の金融緩和から引き締めへの政策転換と金利動向への懸念

投資環境

〔株式市場の動向〕

当期（2021年6月18日から2021年12月17日）の株式市場は、作成期首から2021年8月下旬にかけて、新型コロナウイルスワクチン接種の進展による景気回復が期待されましたが、世界的に新型コロナウイルス（デルタ株）の感染が拡大し、国内でも度重なる緊急事態宣言が発令され、経済活動正常化の遅れが懸念されたことなどから下落しました。8月下旬から9月半ばにかけては新しい自民党総裁による経済対策への期待などから大幅に上昇しましたが、中国の不動産大手による債務不履行懸念や原油価格の上昇、米国での供給制約によるインフレ懸念などから軟調に推移しました。その後は、衆議院選挙で自民党が絶対安定多数となる議席を獲得したことで大規模な経済対策への期待が高まり、上期の決算発表では業績を上方修正する企業が相次いだことなどから国内株式市場は上昇しました。しかしながら11月下旬から12月上旬にかけては、欧州で新型コロナウイルスの感染が再拡大したことや、米国では長期金利が上昇しグロース株を中心に下落したこと、また、南アフリカなどで見つかった新型コロナウイルス（オミクロン株）による感染再拡大と内外の経済活動の鈍化が懸念されたことなどで下落しました。作成期末には米連邦公開市場委員会（FOMC）の結果が発表され、米国債と住宅担保ローン（MBS）の買入削減額を2022年1月から300億ドルに倍増し、3月に資産購入を終了することが決定されました。金融政策の転換による今後の影響が懸念され、株式市場は上値の重い展開となりました。

当ファンドのポートフォリオ

〔運用経過〕

株式組入比率

作成期末のポートフォリオは21業種、52銘柄で構成しています。作成期中を通して日本好配当株マザーファンドの予想配当利回りは3%台半ばを概ね維持しました。組入比率は高位を維持し、作成期末の組入比率は97.8%となっています。

業種・銘柄

組入銘柄の主な業種は、建設業、化学、輸送用機器、卸売業となっています。個別銘柄では、日本電信電話（9432）、伊藤忠商事（8001）、SOMPOホールディングス（8630）などを上位に組入れています。

Jリート組入比率

作成期末のポートフォリオは36銘柄で構成しています。作成期中を通していちよしJリートマザーファンドの予想分配金利回りは3%台を概ね維持しました。組入比率は高位を維持し、作成期末の組入比率は96.9%となっています。

業種・銘柄

組入銘柄の主な業種は複合・総合型、特化型（オフィスビル）、特化型（物流施設）となっています。個別銘柄では、大和ハウスリート投資法人（8984）、日本ビルファンド投資法人（8951）、ジャパンリアルエステイト投資法人（8952）などを上位に組入れています。

分配金

基準価額水準、市場動向等を勘案し、第18期は1万口当たり100円（税込み）、第19期は分配を見送りいたしました。なお、収益分配に充てなかった収益につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり・税込み）

項 目	第18期	第19期
	2021年6月18日～ 2021年9月17日	2021年9月18日～ 2021年12月17日
当期分配金	100	—
（対基準価額比率）	0.923%	—%
当期の収益	48	—
当期の収益以外	51	—
翌期繰越分配対象額	1,089	1,156

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

〔投資環境見通し〕

新型コロナウイルスのオミクロン株による感染拡大懸念や米連邦準備制度理事会（FRB）による量的緩和の縮小（テーパリング）の加速と、その後の利上げ見通しなどから作成期末の株式市場は上値の重い展開となりました。2020年から続くコロナ禍は未だ予断を許さない状況が継続しています。米国では物価上昇が継続しており、金融引き締めへの政策転換が図られており、今後のFRBのバランスシート縮小など、内外の株式市場にとって向かい風となる金融政策が見込まれます。そのような投資環境下では、株式市場では変動率が増加しバリュエーションが高いグロース株などが調整するリスクは高まりますが、当ファンドが投資対象とする安定した株主還元が期待できる好配当銘柄などへの物色意欲が高まると想定しています。国内では今後の自動車などの生産活動の回復や消費動向の改善が期待されています。内閣府によると、消費の回復や堅調な設備投資などから、2022年度の実質国内総生産（GDP）は3.2%の増加、金額では過去最高となる556兆円が見込まれております。来年度の業績に関しても好調を維持すると見込んでおり、今後も株式市場は上昇基調を維持すると見込んでいます。

Jリート市場に関して、不動産市況を見ると2021年11月の平均空室率は、前月比0.12%下落の6.35%と21か月ぶりに下落しました。2021年10月以降、緊急事態宣言の解除により、コロナ禍後を見据えたオフィス戦略に基づくテナントの動きも徐々に生じてきているようです。東京ビジネス地区（都心5区/千代田・中央・港・新宿・渋谷区）の11月の平均賃料は、20,686円、前月比-0.6%、前年同月比で-6.9%と、12か月連続の下落となりました。ただし、ここ4か月では下落幅はやや縮小傾向にあります。賃料水準を抑え空室率埋め戻しを進めるオーナーのスタンスに現時点では大きな変化は生じていないようです。2022年は供給が限られる見通しであり、コロナ禍後の事業拡大も見据えたオフィス需要も徐々に生じてきていることから、空室率上昇は一段落する可能性があります。また「緊急事態宣言」の解除を受け、オフィスの入社率の上昇や、移転を検討する企業の増加などが今後期待されます。

〔今後の運用方針〕

現状の投資判断として、株式60%、Jリート40%の組入配分を継続しています。国内の景気回復により不動産市況の改善が今後見込まれており、出遅れ、割安感が強いJリートの組入れを引き続き基準配分と比較し高めとしています。株式、Jリートの各銘柄とも割安であるとの判断の元、中長期での保有を前提に投資を行う予定です。個別銘柄における利益成長、株主還元姿勢などの変化を受けた銘柄入替は随時行い、今後も高い配当利回りが見込まれる銘柄、Jリート銘柄への選別投資を継続し、信託財産の中長期的な成長を目指し積極的な運用を行ってまいります。

○ 1 万口当たりの費用明細

（2021年 6 月18日～2021年12月17日）

項 目	第18期～第19期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 71	% 0.684	(a)信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(34)	(0.331)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(34)	(0.331)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(2)	(0.022)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	12	0.120	(b)売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(3)	(0.032)	
(投 資 信 託 証 券)	(9)	(0.088)	
(c) そ の 他 費 用	6	0.058	(c)その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(2)	(0.015)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印 刷)	(4)	(0.039)	法定開示資料の印刷に係る費用
(管 理 ・ 運 営 費 用)	(0)	(0.004)	法定書類の提出に係る費用
合 計	89	0.862	
作成期間の平均基準価額は、10,374円です。			

（注）作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

（注）各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

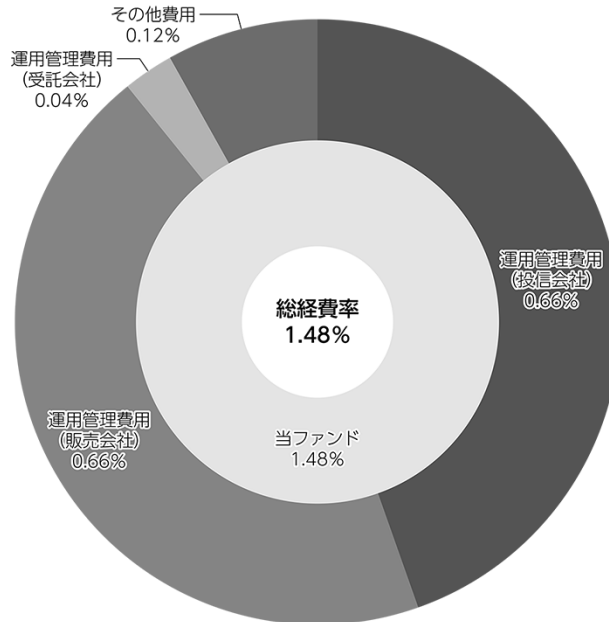
（注）売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

（注）各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

○総経費率

作成期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期間の平均受益権口数に作成期間の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.48%です。



（注）当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

（注）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

（注）各比率は、年率換算した値です。

（注）当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

（注）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2021年6月18日～2021年12月17日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	第18期～第19期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
日本好配当株マザーファンド	千口 378,163	千円 599,869	千口 194,006	千円 311,351
いちよしJリートマザーファンド	228,288	318,743	170,031	237,719

○株式売買比率

(2021年6月18日～2021年12月17日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第18期～第19期
	日本好配当株マザーファンド
(a) 当作成期中の株式売買金額	1,454,705千円
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	3,543,659千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.41

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2021年6月18日～2021年12月17日)

利害関係人との取引状況

<いちよし日本好配当株&Jリートファンド 年4回決算型>

該当事項はございません。

<日本好配当株マザーファンド>

区 分	第18期～第19期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 1,126	百万円 336	% 29.8	百万円 327	百万円 21	% 6.4

平均保有割合 55.1%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該子ファンドの親投資信託所有口数の割合。

<いちよしJリートマザーファンド>

区 分	第18期～第19期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
投資信託証券	百万円 2,790	百万円 695	% 24.9	百万円 2,494	百万円 349	% 14.0

平均保有割合 51.2%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該子ファンドの親投資信託所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	第18期～第19期
売買委託手数料総額 (A)	3,975千円
うち利害関係人への支払額 (B)	804千円
(B) / (A)	20.2%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とはいちよし証券株式会社です。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2021年6月18日～2021年12月17日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2021年12月17日現在)

親投資信託残高

銘 柄	第17期末	第19期末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
日本好配当株マザーファンド	1,132,509	1,316,666	2,102,189
いちよしJリートマザーファンド	917,079	975,337	1,332,993

○投資信託財産の構成

（2021年12月17日現在）

項 目	第19期末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
日本好配当株マザーファンド	2, 102, 189	60. 9
いちよしＪリートマザーファンド	1, 332, 993	38. 6
コール・ローン等、その他	13, 900	0. 5
投資信託財産総額	3, 449, 082	100. 0

（注）比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第18期末	第19期末
	2021年 9 月17日現在	2021年12月17日現在
	円	円
(A) 資産	3, 451, 608, 294	3, 449, 082, 236
日本好配当株マザーファンド(評価額)	2, 119, 926, 367	2, 102, 189, 101
いちよしＪリートマザーファンド(評価額)	1, 280, 714, 281	1, 332, 993, 135
未収入金	50, 967, 646	13, 900, 000
(B) 負債	46, 691, 687	12, 663, 843
未払収益分配金	31, 714, 053	—
未払解約金	2, 967, 646	—
未払信託報酬	11, 340, 778	11, 420, 767
その他未払費用	669, 210	1, 243, 076
(C) 純資産総額(A－B)	3, 404, 916, 607	3, 436, 418, 393
元本	3, 171, 405, 399	3, 345, 948, 658
次期繰越損益金	233, 511, 208	90, 469, 735
(D) 受益権総口数	3, 171, 405, 399口	3, 345, 948, 658口
1 万口当たり基準価額(C／D)	10, 736円	10, 270円

（注）当ファンドの第18期首元本額は2,980,337,373円、第18～19期中追加設定元本額は773,824,988円、第18～19期中一部解約元本額は408,213,703円です。

（注）1 口当たり純資産額は、第18期1.0736円、第19期1.0270円です。

○損益の状況

項 目	第18期	第19期
	2021年6月18日～ 2021年9月17日	2021年9月18日～ 2021年12月17日
	円	円
(A) 配当等収益	△ 366	△ 10
支払利息	△ 366	△ 10
(B) 有価証券売買損益	116,230,128	△128,880,010
売買益	124,784,259	6,253,802
売買損	△ 8,554,131	△135,133,812
(C) 信託報酬等	△ 12,009,988	△ 12,663,843
(D) 当期損益金 (A + B + C)	104,219,774	△141,543,863
(E) 前期繰越損益金	113,600,528	172,701,813
(F) 追加信託差損益金	47,404,959	59,311,785
(配当等相当額)	(158,826,113)	(192,550,405)
(売買損益相当額)	(△111,421,154)	(△133,238,620)
(G) 計 (D + E + F)	265,225,261	90,469,735
(H) 収益分配金	△ 31,714,053	0
次期繰越損益金 (G + H)	233,511,208	90,469,735
追加信託差損益金	47,404,959	59,311,785
(配当等相当額)	(159,307,401)	(192,909,523)
(売買損益相当額)	(△111,902,442)	(△133,597,738)
分配準備積立金	186,106,249	193,911,433
繰越損益金	—	△162,753,483

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程（2021年6月18日～2021年12月17日）は以下の通りです。

項 目	2021年6月18日～ 2021年9月17日	2021年9月18日～ 2021年12月17日
a. 配当等収益(経費控除後)	15,435,691円	21,209,620円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	88,784,083円	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	159,307,401円	192,909,523円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	113,600,528円	172,701,813円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	377,127,703円	386,820,956円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	1,189円	1,156円
g. 分配金	31,714,053円	0円
h. 分配金(1万口当たり)	100円	0円

○分配金のお知らせ

	第18期	第19期
1 万口当たり分配金（税込み）	100円	0円

○お知らせ

約款変更について

当ファンドが組入れている親投資信託 日本好配当株マザーファンド、いちよしＪリートマザーファンドにおいて、以下の通り約款変更を行いました。

「信託契約の一部解約金に係る基準価額適用日の変更について」

親投資信託受益証券の解約について運用管理性の向上を目的として、申込日前日から申込日当日の基準価額を用いて行うため所要の投資信託約款変更を行いました。（2021年 7 月15日）

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

(2021年12月17日現在)

<日本好配当株マザーファンド>

下記は、日本好配当株マザーファンド全体(2,379,701千口)の内容です。

国内株式

銘柄	第17期末	第19期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
建設業 (13.5%)			
コムシスホールディングス	—	27.5	71,307
大成建設	25.6	19.6	70,266
清水建設	35.2	—	—
西松建設	9.9	9.9	35,739
住友林業	—	31.8	73,807
大和ハウス工業	30.5	34	112,710
積水ハウス	—	30.9	73,387
エクシオグループ	11.8	11.8	29,405
九電工	15.2	10.2	35,853
食料品 (2.1%)			
キリンホールディングス	36.5	40	76,420
繊維製品 (2.0%)			
東洋紡	45.2	59.1	74,761
化学 (12.0%)			
クラレ	51.4	70.9	71,892
デンカ	8.8	8.8	32,252
三菱瓦斯化学	—	39.1	75,502
三井化学	20.6	19.3	60,988
三菱ケミカルホールディングス	51.3	—	—
アイカ工業	15.3	15.3	54,009
宇部興産	34.7	37	74,074
ADEKA	30.5	30.5	78,598
医薬品 (—%)			
武田薬品工業	4.5	—	—
石油・石炭製品 (2.5%)			
ENEOSホールディングス	174.4	212.7	92,928

銘柄	第17期末	第19期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
ゴム製品 (—%)			
ブリヂストン	10.1	—	—
ガラス・土石製品 (1.8%)			
AGC	12.7	12	67,440
非鉄金属 (1.9%)			
住友電気工業	45.3	45.3	69,218
機械 (2.9%)			
アマダ	83.2	95.5	108,010
電気機器 (3.5%)			
日立製作所	15.9	9.4	59,633
カシオ計算機	37.5	46.9	70,162
輸送用機器 (9.9%)			
トヨタ紡織	—	34.6	78,576
トヨタ自動車	6.8	34	71,485
アイシン	—	16.9	76,388
本田技研工業	14.1	20.8	66,622
ヤマハ発動機	—	25.8	73,891
その他製品 (2.6%)			
リンテック	25.9	36.1	97,289
電気・ガス業 (0.9%)			
関西電力	15.7	—	—
東京瓦斯	15.7	15.7	33,158
陸運業 (1.9%)			
ニッコンホールディングス	29.6	32.7	69,585
情報・通信業 (7.6%)			
スカパーJ S A Tホールディングス	162.9	170.1	71,101
日本電信電話	38.8	40.6	131,016

銘柄	第17期末	第19期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
KDDI	20.4	23.8	81,491
卸売業（8.7%）			
TOKAIホールディングス	—	74	63,788
日本ライフライン	49	57.3	61,654
伊藤忠商事	32	35.5	123,291
三井物産	30.8	27.7	73,405
小売業（3.5%）			
エービーシー・マート	10.5	13	64,805
DCMホールディングス	—	60.9	66,929
銀行業（4.4%）			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	91.4	91.4	58,230
三井住友フィナンシャルグループ	17	17	66,810
みずほフィナンシャルグループ	24.8	24.8	36,542
保険業（8.2%）			
SOMPOホールディングス	20	23.7	119,803
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	12.2	16.2	57,315

銘柄		第17期末	第19期末	
		株数	株数	評価額
		千株	千株	千円
第一生命ホールディングス		36.6	36.6	87,437
東京海上ホールディングス		6.3	6.3	40,074
その他金融業（4.4%）				
芙蓉総合リース		4.5	6.7	52,997
オリックス		38.2	47.6	109,218
不動産業（3.8%）				
ヒューリック		—	60.7	67,923
東急不動産ホールディングス		120.6	120.6	74,892
サービス業（1.9%）				
ユー・エス・エス		—	39.4	70,801
合計	株数・金額	1,629	2,128	3,714,894
	銘柄数<比率>	46	52	<97.8%>

（注）銘柄欄の（ ）内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

（注）評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

<いちよしJリートマザーファンド>

下記は、いちよしJリートマザーファンド全体(1,884,665千口)の内容です。

国内投資信託証券

銘 柄	第17期末	第19期末		
	口 数	口 数	評 価 額	比 率
	口	口	千円	%
サンケイリアルエステート投資法人	10	40	4,720	0.2
東海道リート投資法人	35	—	—	—
日本アコモデーションファンド投資法人	44	56	36,512	1.4
アドバンス・レジデンス投資法人	104	221	81,770	3.2
ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人	168	374	83,327	3.2
アクティビア・プロパティーズ投資法人	50	1	423	0.0
GLP投資法人	235	571	112,829	4.4
コンフォリア・レジデンシャル投資法人	32	—	—	—
日本プロロジスリート投資法人	297	316	124,662	4.8
イオンリート投資法人	810	421	65,802	2.6
ヒューリックリート投資法人	3	—	—	—
日本リート投資法人	—	73	31,426	1.2
積水ハウス・リート投資法人	411	138	11,840	0.5
ケネディクス商業リート投資法人	67	68	19,060	0.7
野村不動産マスターファンド投資法人	661	728	120,629	4.7
ラサールロジポート投資法人	485	85	17,042	0.7
三井不動産ロジスティクスパーク投資法人	76	61	38,430	1.5
大江戸温泉リート投資法人	326	—	—	—
投資法人みらい	—	118	6,006	0.2
三菱地所物流リート投資法人	8	88	45,056	1.7
CREロジスティクスファンド投資法人	110	336	70,862	2.8
伊藤忠アドバンス・ロジスティクス投資法人	136	—	—	—
日本ビルファンド投資法人	132	234	162,396	6.3
ジャパンリアルエステイト投資法人	185	235	156,745	6.1
日本都市ファンド投資法人	709	1,018	102,512	4.0
オリックス不動産投資法人	217	350	65,450	2.5
日本プライムリアルティ投資法人	89	214	89,024	3.5
NTT都市開発リート投資法人	76	185	28,379	1.1
東急リアル・エステート投資法人	120	—	—	—
グローバル・ワン不動産投資法人	102	—	—	—
ユナイテッド・アーバン投資法人	1,087	717	100,523	3.9
森トラスト総合リート投資法人	96	—	—	—
インヴィンシブル投資法人	3,050	3,726	136,930	5.3
フロンティア不動産投資法人	72	75	37,950	1.5
平和不動産リート投資法人	163	339	53,426	2.1

銘 柄		第17期末	第19期末		
		口 数	口 数	評 価 額	比 率
		口	口	千円	%
日本ロジスティクスファンド投資法人		152	198	69,399	2.7
福岡リート投資法人		522	325	55,250	2.1
ケネディクス・オフィス投資法人		100	37	26,788	1.0
いちごオフィスリート投資法人		354	224	18,726	0.7
大和証券オフィス投資法人		66	48	34,416	1.3
スターツプロシード投資法人		50	—	—	—
大和ハウスリート投資法人		292	504	171,612	6.7
ジャパン・ホテル・リート投資法人		2,114	2,497	138,583	5.4
大和証券リビング投資法人		509	1,053	121,726	4.7
ジャパンエクセレント投資法人		493	417	56,962	2.2
合 計	口 数 ・ 金 額	14,818	16,091	2,497,200	
	銘 柄 数<比 率>	43	36	<96.9%>	

（注）比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

日本好配当株マザーファンド

運用報告書

第5期（決算日 2021年9月27日）
（2020年9月29日～2021年9月27日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信 託 期 間	2016年9月26日から原則無期限です。
運 用 方 針	わが国の金融商品取引所に上場されている株式（上場予定を含みます。）の中から、予想配当利回りが市場平均と比較して高く、割安と判断される銘柄を中心に投資を行い、高水準のインカムゲインの獲得を目指し運用を行います。
主 要 投 資 対 象	わが国の金融商品取引所（これに準ずるものを含みます。）に上場されている株式を主要投資対象とします。
投 資 制 限	①株式の投資割合には、制限を設けません。新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の20%以下とします。 ②外貨建資産への投資は行いません。



いちよしアセットマネジメント

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額	東証株価指数 (T O P I X)			株 組 入 比 率	純 資 産 額
		期 騰 落 率	(参 考 指 数)	期 騰 落 率		
(設定日)	円	%		%	%	百万円
2016年9月26日	10,000	—	1,349.56	—	—	1,918
1期(2017年9月26日)	12,663	26.6	1,672.74	23.9	99.7	12,738
2期(2018年9月26日)	14,075	11.2	1,821.67	8.9	98.0	5,833
3期(2019年9月26日)	12,646	△10.2	1,623.27	△10.9	99.9	4,222
4期(2020年9月28日)	12,497	△ 1.2	1,661.93	2.4	98.4	3,215
5期(2021年9月27日)	16,703	33.7	2,087.74	25.6	98.3	3,884

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	東証株価指数 (T O P I X)			株 組 入 比 率
		騰 落 率	(参 考 指 数)	騰 落 率	
(期 首)	円	%		%	%
2020年9月28日	12,497	—	1,661.93	—	98.4
9月末	12,274	△ 1.8	1,625.49	△ 2.2	97.0
10月末	11,994	△ 4.0	1,579.33	△ 5.0	96.5
11月末	12,966	3.8	1,754.92	5.6	96.0
12月末	13,520	8.2	1,804.68	8.6	97.7
2021年1月末	13,705	9.7	1,808.78	8.8	97.3
2月末	14,589	16.7	1,864.49	12.2	96.9
3月末	15,802	26.4	1,954.00	17.6	94.0
4月末	15,348	22.8	1,898.24	14.2	96.2
5月末	15,639	25.1	1,922.98	15.7	97.7
6月末	15,576	24.6	1,943.57	16.9	94.6
7月末	15,461	23.7	1,901.08	14.4	95.0
8月末	15,656	25.3	1,960.70	18.0	97.0
(期 末)					
2021年9月27日	16,703	33.7	2,087.74	25.6	98.3

(注) 騰落率は期首比です。

○運用経過

(2020年9月29日～2021年9月27日)

基準価額の推移

【基準価額の動きと主な変動要因】

当期の基準価額は、期首12,497円で始まり、期中高値16,991円（2021年9月14日）、期中安値11,994円（2020年10月30日）を経て、期末には16,703円（2021年9月27日）で終了しました。

この結果、基準価額は4,206円値上がりし、期中騰落率はプラス33.7%となりました。

基準価額の主な変動要因

(主な上昇要因)

- ・新型コロナウイルスのワクチン普及による経済活動の正常化への期待
- ・米国の緩和的な金融政策の継続期待
- ・自民党の新政権に対する期待

(主な下落要因)

- ・新型コロナウイルス感染者数の増加と景気後退懸念
- ・米国長期金利上昇によるバリュエーション調整
- ・サプライチェーン混乱によるインフレ懸念の継続

【基準価額の推移】

(2020年9月29日～2021年9月27日)



投資環境

〔株式市場の動向〕

当期（2020年9月29日～2021年9月27日）の国内株式市場は、期初から2020年10月末にかけては軟調に推移しました。フランスやスペインなど欧州先進国においては新型コロナウイルス感染者数が大幅に増加し、都市封鎖への懸念が高まり、日経平均株価は10月30日に期中の安値となる22,977.13円まで下落しました。その後、11月から2021年2月半ばにかけて、株式市場は大幅に上昇しました。米国大統領選挙でバイデン氏が勝利したことや、複数の製薬企業の新型コロナウイルスのワクチンが臨床試験で高い有効性が示されたことで、株式市場は早期の経済活動正常化を期待し上昇しました。2020年12月には欧米で新型コロナウイルスのワクチン接種が開始されたことなどが好感され、日経平均株価は12月29日に1990年8月以来、30年4か月ぶりとなる高値を更新しました。2021年1月以降、国内では首都圏を中心に新型コロナウイルスの感染が拡大し、ワクチン普及の遅れや変異株による感染拡大が懸念されましたが、企業業績は良好であったことから日経平均株価は堅調に推移しました。その後は市場に過熱感があったことや、米国の長期金利上昇によるバリュエーション調整などから株式市場は8月下旬まで緩やかな下落基調が継続しました。2021年3月には米中外交会談があり両国の対立が先鋭化し政治リスクが懸念されました。国内では日銀が金融政策決定会合で、ETFの買入をTOPIX連動型のみに変更する方針を発表したことや、米投資会社を巡る金融機関の損失問題などが投資家心理を悪化させました。その他に米国の4月の米消費者物価指数が事前予想を大幅に上回りインフレ懸念が強まったことなどが影響し株式市場は軟調に推移しました。その後も新型コロナウイルスの感染拡大やワクチン接種の遅れ、再び緊急事態宣言が出されたことなどから上値の重い展開となりました。8月には世界的にデルタ型の新型コロナウイルスの感染が拡大したことにより下落しましたが、その後期末にかけては大幅に上昇しました。アフガニスタンなど地政学リスクは警戒されましたが、9月3日に菅首相が自民党総裁選への不出馬を表明し、次期政権の経済対策への期待から株価は上昇しました。自民党総裁選候補者による経済政策への期待などから上昇基調を維持し、日経平均株価は14日に期中の高値である30,670.10円まで上昇しました。その後は利益確定売りが出たことや、中国の不動産大手による債務不履行懸念などから下落しましたが、日経平均株価は30,240.06円で期末を迎えました。

基準価額の推移



東証株価指数（TOPIX）の推移



当ファンドのポートフォリオ

株式組入比率

当期の組入比率は高位を保ちました。組入比率は概ね90%台後半の高位組入で推移し、期末の組入比率は98.3%となりました。運用スタンスとしては、市場平均以上の予想配当利回りが見込まれ、ファンダメンタルズが良好な銘柄への選別投資を行いました。

業種・銘柄

ファンドの運用方針に合致する、予想配当利回りが市場平均を上回る見込みの銘柄への投資を行い、ファンド全体での予想配当利回りも高めに維持しました。期末のポートフォリオは建設業、化学、卸売業、保険業、情報・通信業などを中心とした21業種53銘柄で構成しています。

○投資環境見通しと今後の運用方針

〔投資環境見通し〕

岸田首相による新しい自民党政権の経済対策などへの期待や、海外株式市場との比較で割安感があったことなどから国内株式市場は期末にかけて大幅に上昇しました。しかしながら足元では、中国の電力使用制限による生産の低下や、米国の長期金利上昇やインフレ継続による景気鈍化懸念などが影響し、国内株式市場は下落基調となっております。新型コロナウイルスの感染者数は、ワクチン接種が進んだことも影響し、大幅に減少していますが季節の変化により再度の感染者数増加も考えられます。今後の経済活動は、消費などが新型コロナウイルスの感染抑制と共に徐々に再開していき、国内景気は2021年の年末にかけて回復基調を維持すると考えています。

〔今後の運用方針〕

今後の株式市場に関しては、現在の調整局面から企業業績への期待の高まりから反発すると見込んでいます。上半期業績および通期見通しを上方修正する企業が多くあると想定しており、新型コロナウイルスの治療薬の開発など、現在の状況に変化を与える新たな材料などにも期待できます。中長期的な観点では現状の株価調整局面は投資するよい機会であると考えます。個別銘柄における利益成長見通しや配当の方針などの変化により銘柄入替は随時行いますが、今後もファンダメンタルズが良好で、堅調な業績、高い予想配当利回りが見込まれる銘柄への投資を積極的に行い、信託財産の中長期的な成長を目指してまいります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2020年9月29日～2021年9月27日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 21 (21)	% 0.149 (0.149)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	21	0.149	
期中の平均基準価額は、14,377円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2020年9月29日～2021年9月27日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株 1,153 (△ 332)	千円 1,759,234 ()	千株 986	千円 1,966,435
内					

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○ 株式売買比率

(2020年9月29日～2021年9月27日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	3,725,669千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	3,119,510千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.19

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2020年9月29日～2021年9月27日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 1,759	百万円 389	% 22.1	百万円 1,966	百万円 279	% 14.2

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	4,865千円
うち利害関係人への支払額 (B)	735千円
(B) / (A)	15.1%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とはい
ちよ証券株式会社です。

○組入資産の明細

(2021年9月27日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (14.2%)			
コムシスホールディングス	—	24.5	73,867
大成建設	25.6	19.6	71,834
清水建設	49.8	—	—
鹿島建設	50.7	—	—
西松建設	22.7	9.9	35,788
五洋建設	92.1	—	—
住友林業	—	34.2	75,787
大和ハウス工業	30.5	34	130,492
積水ハウス	—	30.9	73,804
協和エクシオ	30.5	11.8	33,689
九電工	20.6	12.2	47,092
食料品 (2.5%)			
キリンホールディングス	—	46.5	97,138
繊維製品 (2.2%)			
東洋紡	—	59.1	82,740
化学 (13.4%)			
クラレ	—	70.9	75,508
デンカ	28.5	8.8	35,508
三菱瓦斯化学	48.6	34.7	81,961
三井化学	23.8	19.3	76,910
三菱ケミカルホールディングス	51.3	19.3	19,869
アイカ工業	22.6	15.3	59,899
宇部興産	34.7	37	84,138
ADEKA	42.1	30.5	79,239
D I C	16.5	—	—
ポーラ・オルビスホールディングス	18.7	—	—
医薬品 (0.4%)			
武田薬品工業	23.4	4.5	16,969
石油・石炭製品 (2.6%)			
ENEOSホールディングス	174.4	212.7	100,117
ゴム製品 (—%)			
ブリヂストン	22.7	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ガラス・土石製品 (2.0%)			
A G C	—	12.7	74,930
日本碍子	31.2	—	—
日本特殊陶業	29.5	—	—
非鉄金属 (1.8%)			
住友電気工業	64.8	45.3	69,558
金属製品 (—%)			
三和ホールディングス	76.2	—	—
L I X I L	27.2	—	—
機械 (3.1%)			
アマダ	83.2	95.5	116,414
日本精工	52.7	—	—
電気機器 (4.2%)			
日立製作所	21.1	11.2	76,608
カシオ計算機	—	43.8	83,044
輸送用機器 (7.7%)			
トヨタ紡織	—	18	36,738
デンソー	18.5	—	—
トヨタ自動車	6.8	6.8	70,244
アイシン	—	16.9	71,064
本田技研工業	16.2	10	34,590
S U B A R U	14.6	—	—
ヤマハ発動機	—	25.8	82,560
その他製品 (2.5%)			
リンテック	—	36.1	95,159
電気・ガス業 (1.4%)			
関西電力	43	15.7	17,827
東京瓦斯	—	15.7	34,053
陸運業 (2.1%)			
ニッコンホールディングス	—	32.7	79,428
情報・通信業 (8.0%)			
スカパー J S A Tホールディングス	—	194.3	85,103
日本電信電話	40.9	40.6	129,920
K D D I	23.9	23.8	90,249

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
NTTドコモ	22	—	—
卸売業 (8.8%)			
TOKAIホールディングス	—	74	67,858
日本ライフライン	—	57.3	80,162
伊藤忠商事	40.6	35.5	118,747
三井物産	35.7	27.7	68,335
三菱商事	12.5	—	—
小売業 (3.9%)			
エービーシー・マート	—	13	80,600
DCMホールディングス	—	60.9	68,451
銀行業 (4.5%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	149.3	91.4	61,832
三井住友フィナンシャルグループ	22.1	17	69,972
みずほフィナンシャルグループ	369.9	24.8	40,982

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
保険業 (8.2%)			
SOMPOホールディングス	20	23.7	121,960
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	30.6	16.2	63,244
第一生命ホールディングス	48	36.6	90,145
東京海上ホールディングス	—	6.3	38,883
その他金融業 (4.3%)			
芙蓉総合リース	5.3	6.7	53,466
イオンフィナンシャルサービス	34.7	—	—
オリックス	38.2	50	109,050
不動産業 (2.2%)			
東急不動産ホールディングス	—	120.6	84,058
合 計	株 数 ・ 金 額	2,208	2,042
	銘柄数<比率>	48	53
			<98.3%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2021年9月27日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	3,817,598	97.1
コール・ローン等、その他	113,393	2.9
投資信託財産総額	3,930,991	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2021年9月27日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	3,930,991,765
コール・ローン等	76,975,400
株式(評価額)	3,817,598,890
未収入金	33,899,475
未収配当金	2,518,000
(B) 負債	46,487,788
未払金	46,487,578
未払利息	210
(C) 純資産総額(A－B)	3,884,503,977
元本	2,325,626,800
次期繰越損益金	1,558,877,177
(D) 受益権総口数	2,325,626,800口
1万口当たり基準価額(C／D)	16,703円

(注) 当ファンドの期首元本額は2,572,953,837円、期中追加設定元本額は695,891,210円、期中一部解約元本額は943,218,247円です。

(注) 2021年9月27日現在の元本の内訳は以下の通りです。

- ・いちよし日本好配当株&Jリートファンド 年4回決算型 1,266,649,572円
- ・いちよし日本好配当株&Jリートファンド 資産成長型 1,058,977,228円

(注) 1口当たり純資産額は1.6703円です。

○損益の状況 (2020年9月29日～2021年9月27日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	113,277,424
受取配当金	113,410,525
その他収益金	98
支払利息	△ 133,199
(B) 有価証券売買損益	860,553,459
売買益	905,627,512
売買損	△ 45,074,053
(C) 当期損益金(A＋B)	973,830,883
(D) 前期繰越損益金	642,463,252
(E) 追加信託差損益金	389,179,233
(F) 解約差損益金	△ 446,596,191
(G) 計(C＋D＋E＋F)	1,558,877,177
次期繰越損益金(G)	1,558,877,177

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

約款変更について

「信託契約の一部解約金に係る基準価額適用日の変更について」

親投資信託受益証券の解約について運用管理性の向上を目的として、申込日前日から申込日当日の基準価額を用いて行うため所要の投資信託約款変更を行いました。(2021年7月15日)

いちよしJリートマザーファンド

運用報告書

第4期（決算日 2021年2月24日）
（2020年2月26日～2021年2月24日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信 託 期 間	2017年2月24日から原則無期限です。
運 用 方 針	わが国の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されているREIT(不動産投資信託)を主要投資対象とし、野村不動産投資顧問株式会社が算出した各REIT銘柄の割安・割高等の結果を踏まえた助言を元にポートフォリオを構築し、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主 要 投 資 対 象	わが国の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されているREITを主要投資対象とします。
投 資 制 限	①投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。 ②外貨建資産への投資は行いません。



いちよしアセットマネジメント

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		東 証 R E I T 指 数		投 資 信 託 証 入 比 率	純 資 産 額
	期 騰 落	中 率	(参 考 指 数)	期 騰 落	中 率	
(設定日)	円	%		%	%	百万円
2017年2月24日	10,000	—	1,817.16	—	—	1,266
1期(2018年2月26日)	10,002	0.0	1,717.53	△ 5.5	97.1	3,510
2期(2019年2月25日)	11,340	13.4	1,859.61	8.3	96.5	3,030
3期(2020年2月25日)	13,716	21.0	2,219.46	19.4	92.2	2,250
4期(2021年2月24日)	13,027	△ 5.0	1,984.18	△10.6	99.0	2,161

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		東 証 R E I T 指 数		投 資 信 託 証 入 比 率
	期 騰 落	率	(参 考 指 数)	期 騰 落	率
(期 首)	円	%		%	%
2020年2月25日	13,716	—	2,219.46	—	92.2
2月末	12,517	△ 8.7	2,017.50	△ 9.1	96.0
3月末	9,708	△29.2	1,595.19	△28.1	92.4
4月末	9,670	△29.5	1,576.43	△29.0	97.7
5月末	10,521	△23.3	1,701.03	△23.4	98.7
6月末	10,392	△24.2	1,666.83	△24.9	98.6
7月末	10,079	△26.5	1,664.48	△25.0	97.0
8月末	10,983	△19.9	1,747.53	△21.3	98.7
9月末	10,929	△20.3	1,726.66	△22.2	98.4
10月末	10,440	△23.9	1,635.35	△26.3	98.6
11月末	10,791	△21.3	1,687.98	△23.9	95.9
12月末	11,497	△16.2	1,783.90	△19.6	99.0
2021年1月末	11,953	△12.9	1,846.41	△16.8	96.5
(期 末)					
2021年2月24日	13,027	△ 5.0	1,984.18	△10.6	99.0

(注) 騰落率は期首比です。

○運用経過

(2020年2月26日～2021年2月24日)

基準価額等の推移

【基準価額の動きと主な変動要因】

当期の基準価額は、期首13,716円で始まり、期中高値13,500円(2020年2月26日)、期中安値7,226円(2020年3月19日)、期末13,027円で終了しました。

この結果、基準価額は689円値下がりし、期中騰落率はマイナス5.0%となりました。

基準価額の主な変動要因

(主な上昇要因)

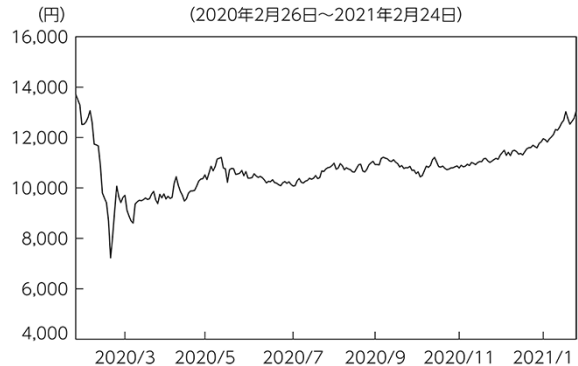
- ・2020年3月、新型コロナウイルスの影響で市場が急落した後、一部買い戻しの動きがあったこと。
- ・日本株式と比較すると大きく出遅れていたことや、新型コロナウイルスによる過度な収益懸念が後退したことによるバリュエーションの割安感から、2020年12月ごろから地方金融機関の資金回帰が進んだこと。

(主な下落要因)

- ・2020年3月に入り、新型コロナウイルスの感染拡大への懸念から国内株式市場が急落し、投資家のリスク回避姿勢が強まったこと。
- ・新型コロナウイルスの感染再拡大懸念やオフィス空室率が上昇したこと。

【基準価額の推移】

(2020年2月26日～2021年2月24日)



投資環境

〔Jリート市場の動向〕

当期（2020年2月26日～2021年2月24日）のJリート市場は、2020年3月に入り、新型コロナウイルスの感染拡大への懸念から国内株式市場が急落し、投資家のリスク回避姿勢が強まったことから同市場も大幅に下落するなど、動きが激しい展開となりました。その後一部買い戻しの動きからリバウンドしましたが、緊急事態宣言による行動制限やそれに伴う景気悪化が嫌気され、上値が重い展開となりました。

その後も新型コロナウイルスの感染再拡大懸念やオフィス空室率の上昇などから神経質な展開が継続しましたが、日本株式と比較すると大きく出遅れていたことや、新型コロナウイルスによる過度な収益懸念が後退したことによるバリュエーションの割安感から、12月ごろから地方金融機関の資金回帰が進んだことなどから上昇基調となり、同市場は堅調に推移しました。

基準価額の推移



東証REIT指数の推移



当ファンドのポートフォリオ

Jリート組入比率

当期の組入比率は高位を保ちました。組入比率は概ね90%台後半の高位組入で推移し、期末の組入比率は99.0%となりました。運用スタンスとしては、不動産価値評価モデルを用いて算出した各J-REITの割安・割高等の結果を踏まえたポートフォリオを構築しました。

業種・銘柄

ファンドの運用方針に合致する投資価値に比して割安な銘柄に分散投資を行いました。期末のポートフォリオは複合・総合型、特化型（オフィスビル）、特化型（物流施設）、特化型（商業施設）を中心とした9セクター（ARES）38銘柄で構成しています。

○投資環境見通しと今後の運用方針

〔投資環境見通し〕

J-REITの主要な投資対象物件である東京のオフィスビルの動向を示すデータ（三鬼商事発表ベース）からは、東京ビジネス地区のオフィスビルの平均空室率は新型コロナウイルスの影響から徐々に上昇しており、平均賃料も2020年7月をピークに下落に転じました。ただし、リーマンショック直後のような信用収縮が起こっていないことや、当面の間の新規オフィス供給量が限定的であることなどから、悪化傾向はゆるやかであると思料されます。また、ホテル、商業は動向を注視する必要がありますが、住宅、物流については上記2セクターと比較すると、影響は小さいものと思料されます。

〔今後の運用方針〕

J-REITへの投資にあたっては、投資助言会社である野村不動産投資顧問株式会社が独自に開発した不動産価値評価モデルを用いて算出した各J-REITの割安・割高等の結果を踏まえた助言をもとに、ポートフォリオを構築します。割安感が増した銘柄のウェイトを引き上げ、割高感が増した銘柄のウェイトを引き下げる方針です。公募増資などによる投資口の追加発行や合併に伴う時価総額の増加などには適宜対応する方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2020年2月26日～2021年2月24日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (投 資 信 託 証 券)	円 (47)	% (0.437)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	47	0.437	
期中の平均基準価額は、10,790円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国 内	ユナイテッド・アーバン投資法人	1,076	124,580	977	129,265
	森トラスト総合リート投資法人	433	64,430	437	57,314
	インヴィンシブル投資法人	2,702	85,077	2,145	70,517
	フロンティア不動産投資法人	148	55,802	148	50,603
	日本ロジスティクスファンド投資法人	266	74,148	349	96,119
	福岡リート投資法人	396	54,849	621	84,693
	ケネディクス・オフィス投資法人	199	121,812	117	73,129
	いちごオフィスリート投資法人	66	4,652	114	10,000
	大和証券オフィス投資法人	131	82,765	104	62,878
	スターツプロシード投資法人	162	32,339	169	32,920
	大和ハウスリート投資法人	253	65,214	310	82,849
	ジャパン・ホテル・リート投資法人	2,180	94,878	1,892	90,316
	大和証券リビング投資法人	1,141	109,513	999	90,613
	ジャパンエクセレント投資法人	1,014	128,421	275	32,697
	合 計	27,146	3,368,623	26,536	3,090,004

(注) 金額は受渡代金。

○利害関係人との取引状況等

(2020年2月26日～2021年2月24日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
投資信託証券	百万円 3,368	百万円 393	% 11.7	百万円 3,090	百万円 868	% 28.1

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	7,040千円
うち利害関係人への支払額 (B)	1,388千円
(B) / (A)	19.7%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とはいちよし証券株式会社です。

○組入資産の明細

(2021年2月24日現在)

国内投資信託証券

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末		
	口 数	口 数	評 価 額	比 率
	口	口	千円	%
日本アコモデーションファンド投資法人	4	41	24,969	1.2
森ヒルズリート投資法人	—	44	6,503	0.3
産業ファンド投資法人	74	27	5,003	0.2
アドバンス・レジデンス投資法人	212	86	28,552	1.3
ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人	150	392	78,831	3.6
アクティビア・プロパティーズ投資法人	—	11	5,225	0.2
GLP投資法人	457	309	55,218	2.6
コンフォリア・レジデンシャル投資法人	27	5	1,630	0.1
日本プロロジスリート投資法人	200	193	65,523	3.0
星野リゾート・リート投資法人	82	—	—	—
イオンリート投資法人	766	794	119,655	5.5
日本リート投資法人	54	215	85,892	4.0
積水ハウス・リート投資法人	498	542	46,286	2.1
トーセイ・リート投資法人	403	—	—	—
ケネディクス商業リート投資法人	261	—	—	—
サムティ・レジデンシャル投資法人	378	—	—	—
野村不動産マスターファンド投資法人	567	653	111,336	5.2
ラサールロジポート投資法人	200	556	93,408	4.3
スターアジア不動産投資法人	79	—	—	—
三井不動産ロジスティクスパーク投資法人	—	17	8,925	0.4
大江戸温泉リート投資法人	—	302	24,220	1.1
投資法人みらい	855	—	—	—
森トラスト・ホテルリート投資法人	155	—	—	—
三菱地所物流リート投資法人	—	16	6,888	0.3
タカラレーベン不動産投資法人	472	—	—	—
伊藤忠アドバンス・ロジスティクス投資法人	—	598	79,354	3.7
日本ビルファンド投資法人	95	126	84,168	3.9
ジャパンリアルエステイト投資法人	91	173	116,775	5.4
日本リテールファンド投資法人	325	158	35,218	1.6
オリックス不動産投資法人	353	384	72,768	3.4
日本プライムリアルティ投資法人	66	126	49,833	2.3
プレミアム投資法人	294	97	14,035	0.6
東急リアル・エステート投資法人	—	353	65,799	3.0
ユナイテッド・アーバン投資法人	506	605	91,173	4.2
森トラスト総合リート投資法人	93	89	13,465	0.6
インヴィンシブル投資法人	2,329	2,886	126,262	5.8
フロンティア不動産投資法人	137	137	66,308	3.1
日本ロジスティクスファンド投資法人	148	65	20,605	1.0
福岡リート投資法人	359	134	23,476	1.1
ケネディクス・オフィス投資法人	34	116	82,360	3.8
いちごオフィスリート投資法人	48	—	—	—
大和証券オフィス投資法人	3	30	22,410	1.0
スターツプロシード投資法人	103	96	20,553	1.0
大和ハウスリート投資法人	355	298	87,165	4.0
ジャパン・ホテル・リート投資法人	1,734	2,022	132,643	6.1
大和証券リビング投資法人	402	544	56,684	2.6
ジャパンエクセレント投資法人	64	803	112,018	5.2
合 計	13,433	14,043	2,141,146	

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末		
	口 数	口 数	評 価 額	比 率
	口	口	千円	%
銘 柄 数<比 率>	40	38	<99.0%>	

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

○投資信託財産の構成

(2021年2月24日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資証券	2,141,146	97.4
コール・ローン等、その他	58,230	2.6
投資信託財産総額	2,199,376	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2021年2月24日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	2,199,376,058
コール・ローン等	43,718,553
投資証券(評価額)	2,141,146,800
未収配当金	14,510,705
(B) 負債	37,533,591
未払金	2,767,040
未払解約金	34,766,432
未払利息	119
(C) 純資産総額(A-B)	2,161,842,467
元本	1,659,469,437
次期繰越損益金	502,373,030
(D) 受益権総口数	1,659,469,437口
1万口当たり基準価額(C/D)	13,027円

(注) 当ファンドの期首元本額は1,640,658,766円、期中追加設定元本額は493,078,073円、期中一部解約元本額は474,267,402円です。

(注) 2021年2月24日現在の元本の内訳は以下の通りです。

- ・いちよし日本好配当株&Jリートファンド 年4回決算型 893,208,914円
- ・いちよし日本好配当株&Jリートファンド 資産成長型 623,013,129円
- ・いちよし中小型株&Jリートファンド(適格機関投資家専用) 143,247,394円

(注) 1口当たり純資産額は1,3027円です。

○損益の状況 (2020年2月26日～2021年2月24日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	67,028,529
受取配当金	67,060,459
支払利息	△ 31,930
(B) 有価証券売買損益	△212,074,168
売買益	241,385,824
売買損	△453,459,992
(C) 当期損益金(A+B)	△145,045,639
(D) 前期繰越損益金	609,685,083
(E) 追加信託差損益金	70,115,766
(F) 解約差損益金	△ 32,382,180
(G) 計(C+D+E+F)	502,373,030
次期繰越損益金(G)	502,373,030

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

約款変更について

2020年2月26日から2021年2月24日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。